

全国首長九条の会ニュース

2021年4月7日 第19号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075

fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

自民党が党大会 菅首相、国民投票法案成立目指す

自民党は3月21日、定期党大会を2年ぶりに開きました。菅義偉首相(党総裁)は憲法改正に関する国民投票法改正案について「与野党で今国会において何らかの結論を得ることで合意している。成立を目指していきたい」と述べ、早速4月1日の衆議院憲法審査会の開催などを申し入れてきましたが、立憲民主党と日本共産党は前日の幹事懇を欠席、開催されませんでした。しかし与党は定例会以外での開催を画策するなど、予断を許さない情勢です。

2月26日にZOOMで宮城と東京を結び事務局会議を開催しました。その時の小森陽一さんの情勢報告と皆様にお願ひした「アンケート」の中間報告を掲載します。また長野県で元木島平村長の柳澤萬壽雄さんが会員となり、宮城県でお二人が退会され、会員は133人です。

菅義偉政権の危険な対米従属性

「九条の会」事務局長

小森 陽一



アメリカのバイデン新政権は、中国の習近平政権を強く意識しながら、アジアにおける日本との軍事同盟関係を強化しようとしています。

バイデン政権は、インド太平洋地域における「日米同盟」の強化を一気に進めようとしながら、3月16日に予定されている日米安全保障協議委員会(2+2)で一気に軍事的関係を深めようとしています。

中国を仮想敵とした、インド太平洋地域における日米軍事同盟強化の実態は、馬毛島基地問題に明確にあらわれています。

東アジア・インド太平洋地域に展開するアメリカ軍の中心は、原子力空母です。その停泊地は横須賀です。停泊中も空母艦載機の離発着訓練は不可欠です。アメリカ軍が横須賀に空母を泊めている時に、どこでその艦載機の訓練をするのが大きな問題になりました。ある時期には三宅島という案も浮上していたのですが、大噴火が起きてとん挫してしまいました。

この米原子力空母艦載機の訓練にも使えるように、馬毛島基地建設が位置付けられているのです。表向きは馬毛島には、日本の自衛隊の基地、すなわ

ち陸海空3自衛隊の訓練を行う場所をつくるのだということで地元を説得しつづけました。

しかし、アメリカと日本の間には、「日米地位協定」が結ばれているわけですから、自衛隊の基地をつくりますと言って地元にだまし、出来上がった瞬間、「日米地位協定」があるからアメリカ軍も使えるのですということになり、さらに自衛隊は米軍が使っていない時にだけ使ってもよいという規定に基づき事実上米軍基地になってしまうわけです。

米軍の戦争拠点になりうる馬毛島基地建設

米空母艦載機の訓練拠点基地については、これまでもいくつも候補地が出されていましたが、横須賀と馬毛島の距離は400キロですから、使い勝手の良い米軍基地を初発の時だけ自衛隊基地だと地元にだまして作ろうとしているわけです。さらに完成後は安保特例法を使って、国内法の制約を回避するような基地運用ができるわけですから、インド太平洋地域における米軍の戦争拠点になりうるのです。

明らかに米軍と日本の陸海空3自衛隊が、共同して中国と対峙するうえで、琉球弧と言われて来た歴史的生命線を軍事的に押さええていくことが出来るようになっているのです。

こうした対米従属的な路線は、2003年の小泉純一郎政権下での、「武力攻撃事態等対処法」で自衛隊の海外派遣が出来るようになってから、安倍晋

三政権下での、米軍との集団的自衛権の行使を可能にする一連の法体制（「安保法制」）の整備で一気に加速していきました。

2009年以来、「防衛計画の大綱」が大きく変えられ、いわゆる「専守防衛」路線を否定し、アメリカ軍とのインド太平洋地域での様々な軍事的事態に対応できる「より実効的な抑止と対処を可能にする」と明記された方向で、事態は進んでいるのです。

安倍晋三政権が進めて来た馬毛島基地建設計画は全島を軍事要塞化し、弾薬庫を置き、航空機を搭載した艦船の停泊が出来、航空機の発着訓練はもとより、日本の自衛隊とアメリカ軍が、上陸訓練をはじめとする、「敵基地攻撃」の出来る総合的訓練が出来るようになっていきます。菅義偉政権は、この計画をアメリカの要求に基づいて着実に現実化しようとしている、きわめて危険な対米従属政権です。

「九条の会」は2月17日に、布施祐仁さんと前田哲夫さんを講師としてお招きした学習会を開催しました。『菅政権の成立と改憲問題の新局面——改憲発議阻止のために——』というブックレットにまとめましたので、日常の学習活動で使っていただきたいです。

全国首長九条の会・会員アンケート中間報告



全国首長九条の会事務局長
鹿野 文永

一昨年11月、当会結成後まもなく、新型コロナ感染が国内でも広がり、未だ収束の見通しが立ちません。当会にとって土台固めの大切な時期でしたが、第2回総会も延期を余儀なくされるなど、その活動が大きな制約を受けたまま現在に至っています。こうした中、会員個々の地域での活動状況を把握し、会への要望や意見を伺おうと、1月下旬にアンケートを全会員に発送しました。3月15日現在19人から回答が寄せられています。絶対数が少なく、最終報告には至りませんが、現状をお知らせします。

【1—当会活動への意見・提案】

会ニュースの定期的な発行について、「モチベーションを維持するうえで大変有用」（大阪府元市長）など多くの感謝が寄せられました。「中央の情報を流してほしい。全国の九条の会の特徴ある活動を知りたい」（長野県元村長）と、豊かな紙面づくりへの要望も受けています。

会活動では「発言権を高めるためにも勢力拡大は大切。当面OBを中心に声かけを続ける」（兵庫県市長）、「空白県克服への取り組みを強化する」（宮

城県元町長）、「定期的な会見や意見発信をお願いしたい」（新潟県元町長）、「自衛隊活動の拡大強化など9条の観点から意見表明を」（神奈川県元市長）等のご意見も寄せられ、「地域政党としての届出。月1回の定例会開催。宣伝カーでの全国遊説」（静岡県元市長）などの提案もいただきました。

他に「首長（元職も含め）の持つ『訴える力』『影響力』は大きい」（三重県元町長）、「首長経験を通じ学んだ見識は、地方自治体の財産といえる」（大阪府元市長）など、会員の社会的影響力を強調する記述も複数ありました。

【2—ご自身の地域活動に関する近況】

草の根の「九条の会」に多数が参加し、活動しておられました。他にも、市民連合、市民アクション、革新懇等で奮闘され、あるいは立憲民主党と社民党の合流による新支部結成に尽力されるなど、「市民と野党の共闘」発展に貢献し、地域で影響力を発揮している会員も少なくありません。

さらに「核兵器禁止条約への参加を求める意見書を、議長採決で可決」（愛知県元町長）させたり、「米空母艦載機による騒音被害の監視や反対運動」（山口県元市長）など、各分野で多彩な活動が報告されています。

高齢や体調不良を訴える方も少なくありませんが、当会への参加自体、私たちへの励みであり、立派に社会的な役割を果たして下さっていると深く感謝しています。

【3—地域九条の会等への個人情報提供党】

16名の方が、個人情報提供にご承諾いただきました。講師要請には、5名が了承、6名が条件次第で可能との回答でした。今後、了承された項目に限り該当する「九条の会」に提供させていただきます。

【4—入会対象者の紹介】

計6名の紹介がありました。そのうちすでに会ニュースで報告しましたが、長野県野沢温泉村河野幹夫元村長に入会をご快諾いただきました。他にも、「勧誘活動を継続中」「対象者はいますが、時間を」と書かれた会員もおられます。

また同じ長野県からこの間、木島平村柳澤萬壽雄元村長、南牧村菊池幸彦元村長も入会下さっており、県内会員のご努力が実を結んでいます。

【5—自由記述】【※—会ニュース】 省略

ご返送くださった皆様には深く感謝いたします。なおアンケートの回答を留保されている皆様には、引き続き回答をお待ちしていますので、会事務局へご返事のほど心からお願い申し上げます。